

Ⅱ 調査結果の概要

要 約

平成 21 年(2009 年)工業統計調査の結果、本市の製造業は概ね次のとおりである。

- 1 事業所数は 501 事業所で、前回(平成 20 年)に比べ 29 事業所(5.5%)減少した。
- 2 従業者数は 12,747 人で、前回に比べ 1,406 人(9.9%)減少した。
- 3 製造品出荷額等は 2,349 億 7,925 万円で、前回に比べ 782 億 5,347 万円(25.0%)減少した。
- 4 現金給与総額は 425 億 4,304 万円で、前回に比べ 96 億 7,096 万円(18.5%)減少した。
- 5 原材料使用額等は 1,236 億 8,012 万円で、前回に比べ 499 億 2,467 万円(28.8%)減少した。
- 6 付加価値額は 821 億 4,593 万円で、前回に比べ 352 億 2,837 万円(30.0%)減少した。

表1 製造活動の推移(全事業所)

単位：事業所,人,万円,%

項 目	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年
事業所数	544	526	521	530	501
	-7.5	-3.3	-4.8(注)	-1.3(注)	-5.5
従業者数	14,124	14,446	14,710	14,153	12,747
	1.9	2.4	-2.2(注)	-4.0(注)	-9.9
製造品出荷額等	27,133,541	28,254,398	32,266,271	31,323,272	23,497,925
	19.4	4.1	11.6(注)	-3.0(注)	-25.0
現金給与総額	4,929,933	5,055,313	5,253,364	5,221,400	4,254,304
	7.6	-2.5	1.1(注)	-0.6(注)	-18.5
原材料使用額等	14,311,798	15,994,506	17,761,607	17,360,479	12,368,012
	24.3	11.8	8.1(注)	-2.3(注)	-28.8
付加価値額	10,797,238	10,243,949	12,805,804	11,737,430	8,214,593
	13.5	-5.1	22.7(注)	-8.4(注)	-30.0

(注)上段：実数、下段：対前回増減率

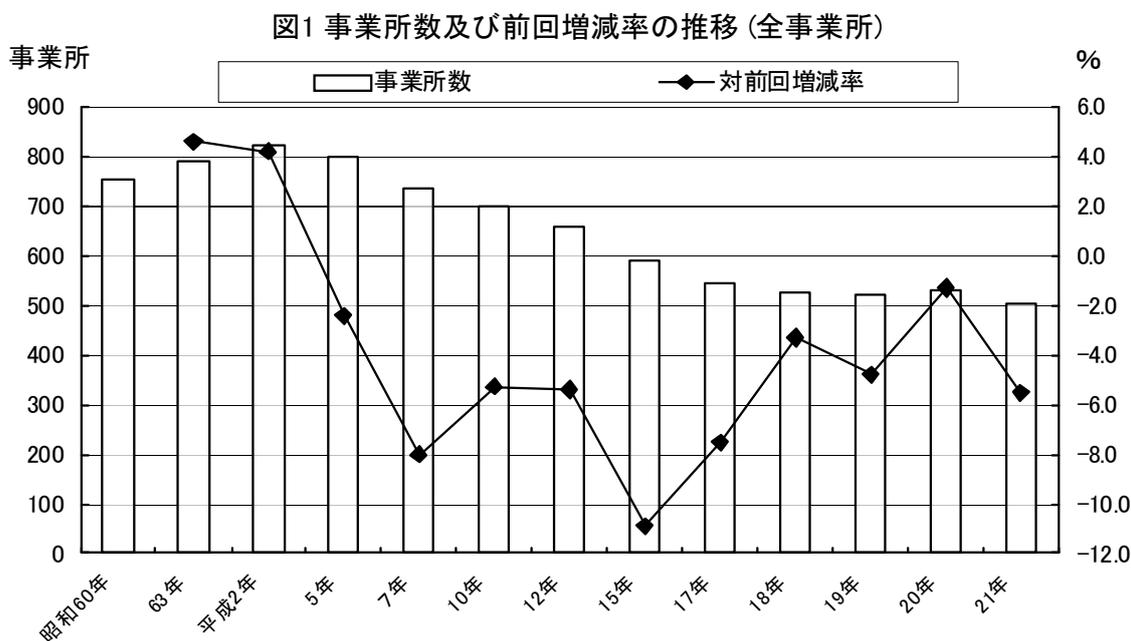
(注)本報告書における平成 19 年および 20 年の対前回増減数・増減率は、脱漏事業所を除いた参考値を用いて計算している。

◆工業統計調査は西暦末尾に「0、3、5、8」が付く年は全事業所を調査している。(それ以外の年は従業者数 4 人以上の事業所を調査することとなっているが、本市独自の附帯調査により全事業所を調査している。)

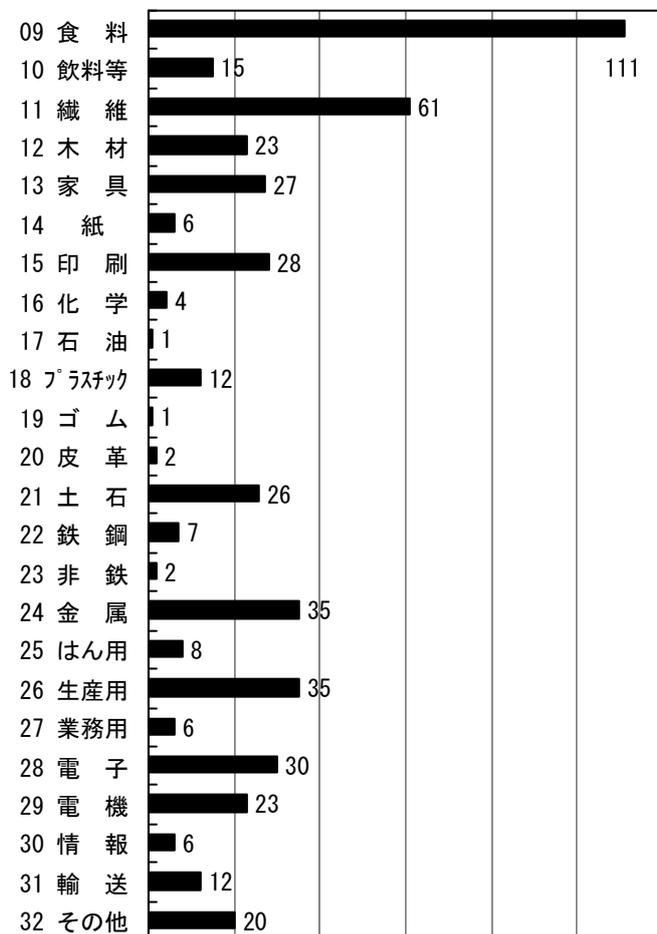
1 事業所数

平成 21 年の事業所数は 501 事業所で、前回に比べ 29 事業所 (5.5%) 減少した。

[図 1、Ⅲ付表 1 の 1]



(図2) 産業中分類別事業所数 (全事業所)



(1) 業種別

事業所の状況を業種別にみると、食料が 111 事業所 (構成比 22.2%) ともっとも多く、次いで繊維が 61 事業所 (12.2%)、生産用機械器具と金属がそれぞれ 35 事業所 (7.0%)、電子が 30 事業所 (6.0%) の順で続いている。

業種別の対前回増減数をみると、プラスチック、鉄鋼、金属、業務用機械器具、情報が各 1 事業所増加となった。

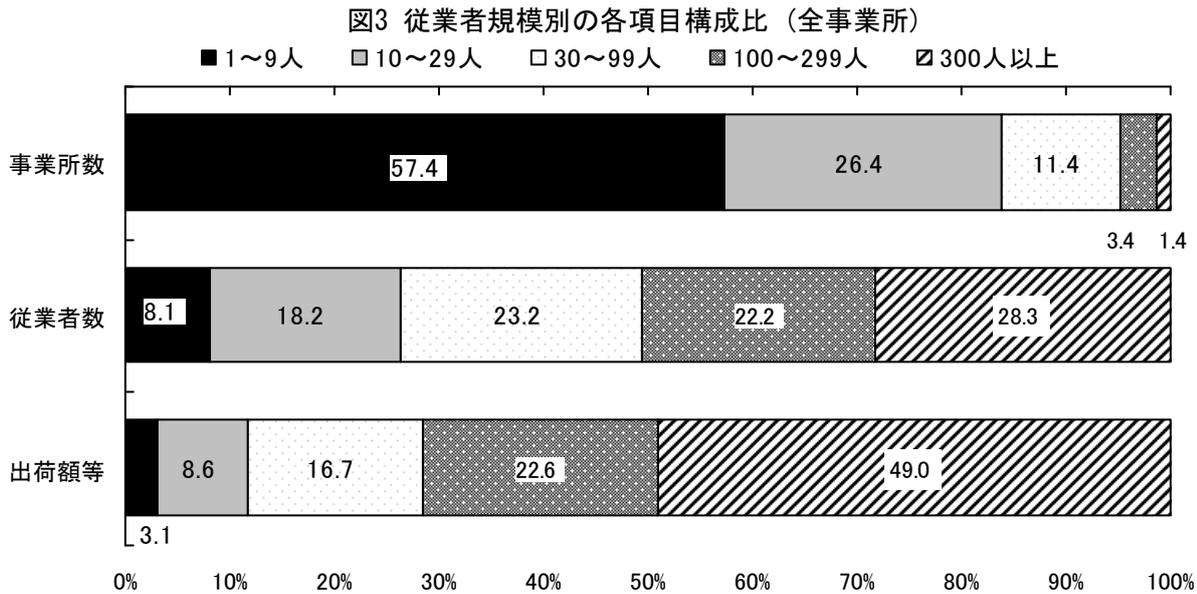
一方、電子と電機が各 6 事業所、繊維が 5 事業所、印刷とその他が 3 事業所、化学とはん用機械器具が 2 事業所、食料、飲料等、木材、家具、紙、生産用機械器具及び輸送が各 1 事業所ずつの減少となった。全体では 29 事業所の減少となっている。

[図 2、Ⅲ付表 1 の 1]

(2) 従業者規模別

従業者規模別の構成比をみると、1～3人規模が35.9%(180事業所)と最も多く、次いで4～9人規模21.5%(108事業所)、10～19人規模17.2%(86事業所)、20～29人規模9.2%(46事業所)、30～49人規模6.4%(32事業所)、50～99人規模5.0%(25事業所)、100～199人規模2.6%(13事業所)、200～299人規模及び300～499人規模各0.8%(4事業所)、500人以上規模0.6%(3事業所)の順となっており、29人以下の事業所(420事業所)が83.8%を占めている。

[図3、Ⅲ付表1の2]



2 従業者数

平成21年の従業者数は12,747人で、前年に比べ1,406人(9.9%)減少した。

[図4、Ⅲ付表2の1]

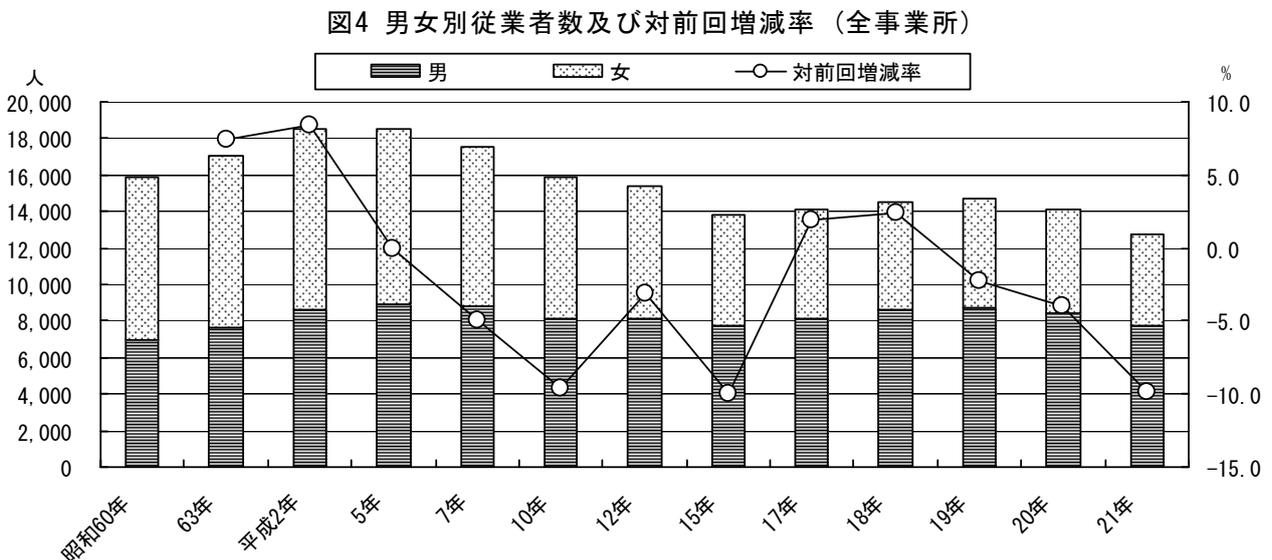
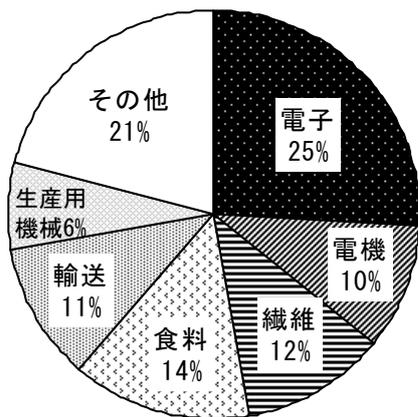


図5 産業中分類別従業者の構成比
(全事業所)



(1) 業種別

業種別に対前回増減数をみると、業務用機械器具(168人175.0%増)、プラスチック(23人11.1%増)、土石(10人3.2%増)など5業種が増加した。一方、電子(700人35.6%減)、繊維(335人18.6%減)、輸送(242人14.7%減)、化学(132人51.4%減)など19業種で減少した。

業種別の構成比をみると、電子が25.8%(3,288人)と最も多く、次いで食料14.1%(1,799人)、繊維11.5%(1,470人)、輸送11.0%(1,400人)、電機9.9%(1,268人)、生産用機械器具6.9%(883人)の順となっており、これら上位6業種で全体の79.2%を占めている。

[Ⅲ付表2の1]

(2) 規模別

従業者規模別の構成比をみると、500人以上が16.5%(2,103人)と最も多く、次いで100～199人規模14.5%(1,853人)、50～99人規模が13.5%(1,725人)の順となっており、30人以上の大規模事業所で全体の73.8%を占めている。

従業者規模別に対前回増減数をみると、50～99人規模が増加した以外は全てで減少している。

[図3、Ⅲ付表2の2]

(3) 男女別

男女別に対前回増減数をみると、男性が736人(8.7%)減少し7,743人となり、女性も670人(11.8%)減少し5,004人となった。

業種別では、男性は業務用機械器具109人、電子33人、土石14人、生産用機械器具7人など6業種で増加したが、電機が456人、輸送220人の大幅な減少を含め、化学70人、繊維43人など17業種で減少した。女性は業務用機械器具59人、プラスチック17人など5業種で増加したものの、繊維292人、電機244人の大規模な減少を含め18業種で減少した。

従業者に占める男女の構成比は、男性が60.7%に対して、女性が39.3%となっている。

業種別の男女の構成比では、男性の割合が高いのは、鉄鋼(88.5%)、輸送(88.4%)、化学(87.2%)など18業種、女性の割合が高いのは、繊維(84.8%)、皮革(78.6%)など5業種となっている。

[Ⅲ付表2の3]

(4) 1事業所当たり従業者数

1事業所当たり従業者数は25.4人で、前回に比べ1.3人(4.9%)減少した。

業種別では、輸送116.7人、電子109.6人、電機55.1人、情報46.0人など7業種が市平均を上回った。

対前回増減では、業務用機械器具(24.8人増)、電子(18.0人増)など10業種で増加し、情報(19.6人減)、電機(12.8人減)など13業種で減少した。

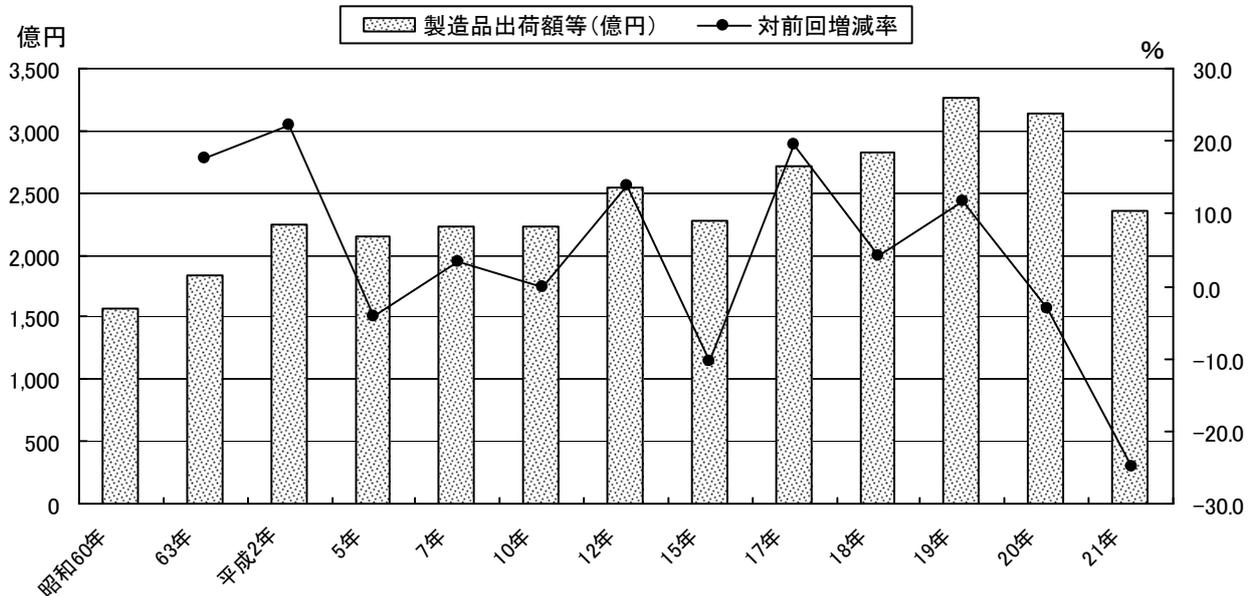
[Ⅲ付表2の4]

3 製造品出荷額等

平成 21 年の製造品出荷額等は 2,349 億 7,925 万円で、前回に比べ 782 億 5,347 万円 (25.0%) 減少した。

[図 3、Ⅲ付表 3 の 1]

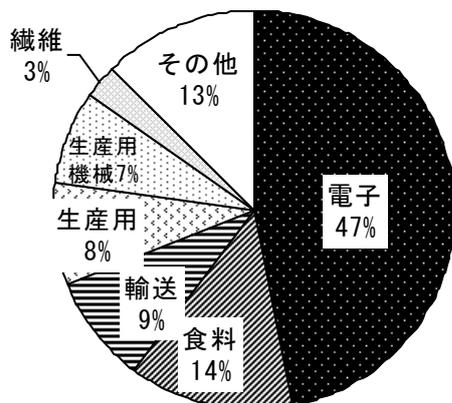
図6 製造品出荷額等及び対前回増減率（全事業所）



(1) 業種別

業種別に対前回増減額をみると、業務用機械器具 (34 億 8,202 万円 479.0%) など 4 業種が増加したものの、電子 (236 億 932 万円 17.6%減)、電機 (222 億 6,533 万円 56.6%減)、輸送 (157 億 8,233 万円 44.3%減) など 16 業種が減少した。

図7 産業中分類別製造品出荷額等の構成比（全事業所）



業種別の構成比は、電子 46.9%(1,101 億 8,957 万円)と最も多く、次いで食料 13.5%(317 億 4,013 万円)、輸送 8.5%(198 億 6,920 万円)、電機 7.3%(171 億 578 万円)、生産用機械器具 6.4%(149 億 3,431 万円)、繊維 2.9%(69 億 249 万円)の順で、これら上位 6 業種で全体の 85.5%を占めている。

[図 7、Ⅲ付表 3 の 1]

(2) 規模別

従業者規模別の構成比をみると、500 人以上規模が 36.9%(865 億 9,558 万円)と最も多く、次いで 100~199 人規模 14.2%(333 億 3,088 万円)、300~499 人規模 12.1%(283 億 5,924 万円)の順となっており、30 人以上規模で全体の 88.3%を占めている。

[図 3、Ⅲ付表 3 の 2]

(3) 1事業所当たり製造品出荷額等

1事業所当たり製造品出荷額等は4億6,902万円で、前回に比べ1億2,199万円20.6%減少している。

[Ⅲ付表3の3]

(4) 従業者1人当たり製造品出荷額等

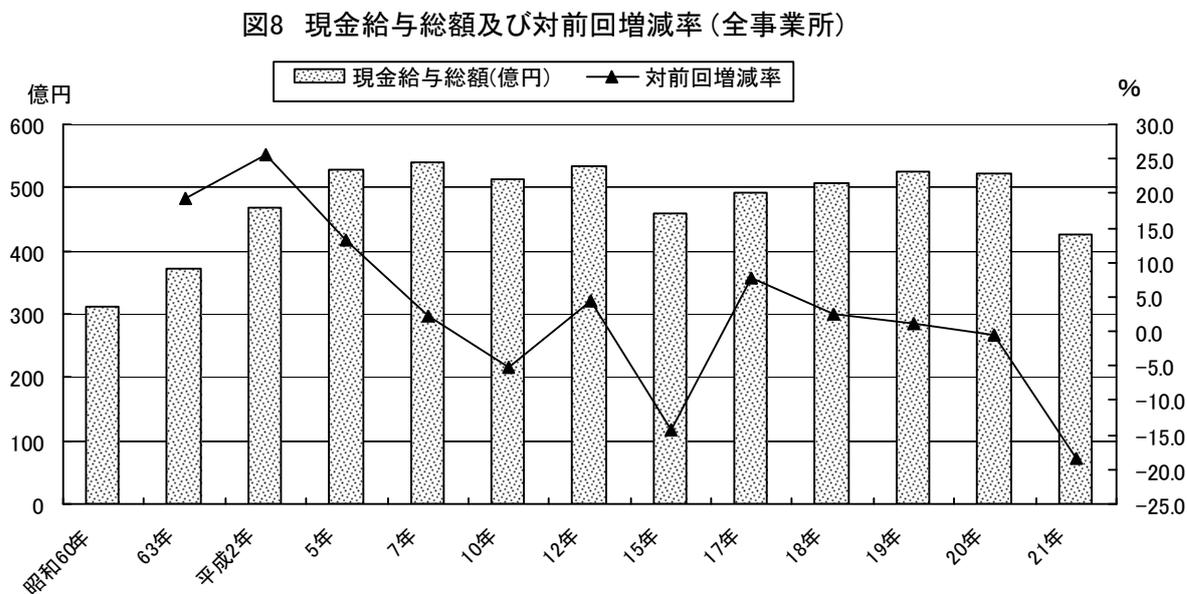
従業者1人当たり製造品出荷額等1,844万円で、前回に比べ16.7%減少している。
業種別にみると、電子(3,352万円)、化学(2,838万円)などが多い一方、紙(704万円)、繊維(470万円)などが少ない。

[Ⅲ付表3の4]

4 現金給与総額

平成21年の現金給与総額は425億4,304万円で、前回に比べ96億7,096万円(18.5%)減少した。

[図8、Ⅲ付表4の1]



(1) 業種別

業種別の対前回増減額をみると、業務用機械器具(6億1,942万円231.6%増)など2業種は増加した一方、電機(41億5,958万円49.6%減)、輸送(23億9,831万円28.9%減)など18業種で減少した。

[Ⅲ付表4の1]

(2) 規模別

従業者規模別の構成比をみると、500人以上規模が23.2%(98億5,689万円)と最も多く、次いで300~499人規模が15.6%(66億5,544万円)の順となっており、30人以上規模で全体の82.4%を占めている。

[Ⅲ付表4の2]

(3) 従業者 1 人当たり現金給与総額

従業者 1 人当たり現金給与総額は 334 万円で、前回に比べ 9.5% (35 万円) 増加した。

業種別にみると、電子(439 万円)、輸送(421 万円)などが多く、紙(198 万円)、繊維(190 万円)などが少ない。

[Ⅲ付表 4 の 3]

(4) 現金給与率(従業者 30 人以上の事業所)

従業者 30 人以上の事業所における現金給与率は 18.1%と前年より 2.5 ポイント増加した。

[V付表 4 の 4]

(5) 労働分配率(従業者 30 人以上の事業所)

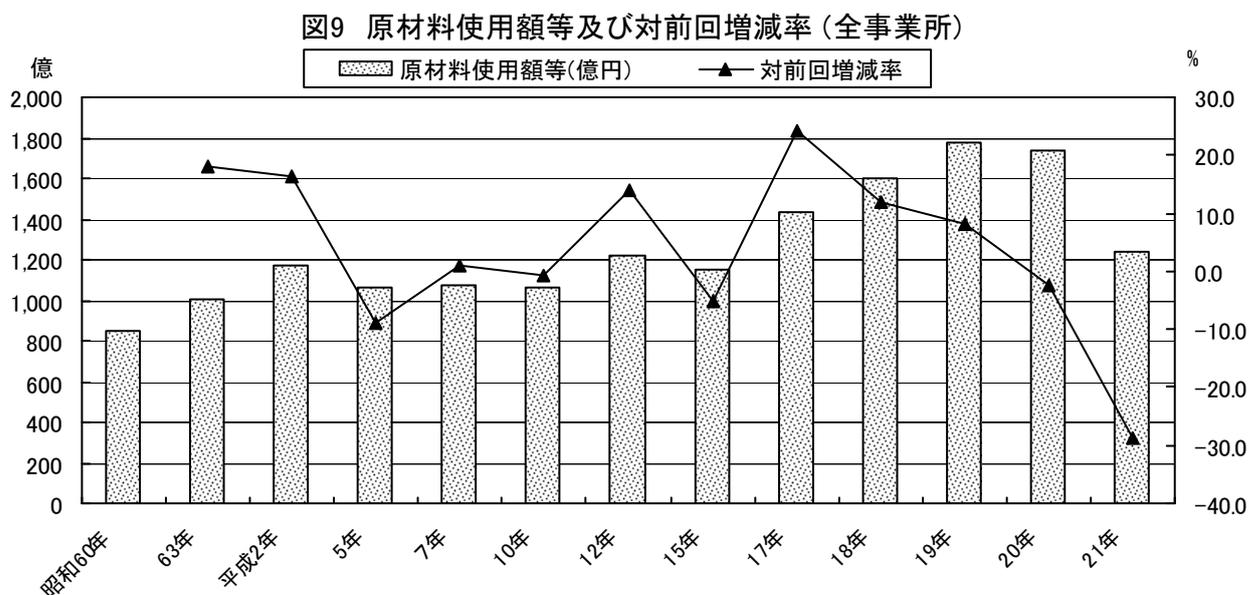
従業者 30 人以上の事業所における労働分配率は 51.4%と前年より 8.1 ポイント増加した。

[V付表 4 の 4]

5 原材料使用額等

平成 21 年の原材料使用額等は 1,236 億 8,012 万円で、前回に比べ 499 億 2,467 万円 (28.8%) 減少した。

[図 9、V付表 5 の 1]



(1) 業種別

業種別の対前回増減額をみると、業務用機械器具(13 億 2,471 万円 1,001.1%増)など 3 業種で増加した。一方、電子(214 億 992 万円 31.3%減)など 17 業種で減少した。

[V付表 5 の 1]

(2) 規模別

従業者規模別の構成比をみると、500 人以上規模が 27.6%(341 億 3,518 万円)と最も多く、次いで 100~199 人規模 18.9%(234 億 1,755 万円)、50~99 人規模 14.1%(174 億 4,015 万円)の順となっており、30 人以上規模で全体の 89.6%を占めている。

[V付表 5 の 2]

(3) 原材料率(従業者 30 人以上の事業所)

従業者 30 人以上の事業所における原材料率は、57.3%と前年より 0.8 ポイント増加した。

[V付表 4 の 4]

(4) 用途別内訳(従業者 30 人以上の事業所)

従業者 30 人以上の事業所における用途別構成比は、原材料使用額が 84.7%と大半を占め、次いで電力使用額 4.8%、委託生産費 4.3%、燃料使用額 1.9%の順となっている。

用途別対前年増減率は、委託生産費 41.5%、燃料使用額 36.9%、原材料使用額 30.6%、電力使用額 10.8%といずれも大幅に減少している。

[V付表 5 の 2]

6 在庫額(従業者 30 人以上の事業所)

従業者 30 人以上の事業所における平成 20 年末の在庫額は、232 億 5,248 万円であった。

在庫投資額(年末在庫額－年初在庫額)はマイナス 91 億 3,230 万円となった。在庫投資額を業種別にみると、生産用機械器具(26 億 2,338 万円)がプラスとなり、電子(112 億 8,105 万円減)、輸送(2 億 3,289 万円減)などの 5 業種がマイナスとなった。

[V付表 6]

7 有形固定資産(従業者 30 人以上の事業所)

従業者 30 人以上の事業所における有形固定資産年末現在高は、873 億 9,744 万円で、前年に比べ 6 億 515 万円(0.7%)増加した。有形固定資産投資総額は 298 億 7,847 万円で、前年に比べ 7,525 万円(0.3%)増加した。

[V付表 7 の 1、7 の 2]

8 リース契約額・支払額(従業者 30 人以上の事業所)

従業者 30 人以上の事業所における平成 21 年のリース契約額は 38 億 9,299 万円で、前年に比べ 78 億 6,736 万円(66.9%)減少した。

従業者 30 人以上の事業所における平成 21 年のリース支払額は 29 億 7,588 万円で、前年に比べ 3 億 3,823 万円(12.8%)増加した。

[V付表 8 の 1]

9 付加価値額

平成 21 年の付加価値額は 821 億 4,593 万円で、前回に比べ 352 億 2,837 万円(30.0%)減少した。

[Ⅲ付表 6 の 1]

(1) 業種別

業種別に対前回増減額をみると、業務用機械器具(17 億 8,206 万円 322.6%増)など 5 業種が増加した。一方、電子(122 億 7,087 万円 24.4%減)など 14 業種が減少した。

業種別の構成比をみると、電子 46.2%(379 億 7,343 万円)、食料 12.3%(100 億 7,783 万円)、輸送 6.8%(55 億 8,893 万円)、電機 6.2%(50 億 8,278 万円)、生産用機械器具 6.2%(50 億 6,657 万円)など 5 業種で全体の 77.7%を占めている。

[Ⅲ付表 6 の 1]

(2) 規模別

従業者規模別の構成比をみると、500人以上規模が35.2%（289億3,465万円）と最も多く、次いで、100～199人規模14.0%（115億2,019万円）、300～499人規模11.3%（92億9,530万円）の順となっており、30人以上規模で全体の83.0%を占めている。

[Ⅲ付表6の2]

(3) 1事業所当たり付加価値額

1事業所当たり付加価値額は1億6,396万円で、前回に比べ5,750万円(26.0%)減少した。

[Ⅲ付表6の3]

(4) 付加価値生産性(従業者30人以上の事業所)

従業者30人以上の事業所における付加価値生産性は725万円で、前年に比べ225万円(23.7%)減少した。

[V付表9の3]

(5) 付加価値率(従業者30人以上の事業所)

従業者30人以上の事業所における付加価値率は35.2%で、前年に比べ1.4ポイント増加した。

[V付表9の4]

10 工業用地・工業用水(従業者30人以上の事業所)

(1) 工業用地

従業者30人以上の事業所における工業用地（敷地面積）は135万9,193㎡で、前年に比べ38,687㎡（2.8%）減少した。

業種別の構成比をみると、電子（21.8%）、輸送（17.9%）、食料（12.5%）、電機（12.4%）の順となっている。

1事業所当たりの敷地面積は1万6,780㎡で、前年に比べ526㎡（3.2%）増加した。

[V付表10の1、10の2]

(2) 工業用水

従業者30人以上の事業所における工業用水（淡水）1日当たりの使用量は3万17㎡で、前年に比べ1,018㎡（3.3%）減少した。業種別の構成比をみると、電子（43.3%）が最も多く、次いで繊維（30.3%）、食料（18.7%）の順となっている。

1事業所当たりの工業用水（淡水）1日当たりの使用量は371㎡で、前年に比べ10㎡（2.8%）増加した。

[V付表10の3、10の4]

11 工業団地別の状況

(1) 事業所数

本市には11の工業団地が存在するが、工業団地に立地する事業所数は75事業所で全体の15.0%を占めている。もっとも事業所数が多いのは鶴岡東工業団地(20事業所)で、鶴岡中央工業団地(14事業所)、庄内南工業団地(12事業所)が続いている。

[VI概況表－VI工業団地の概況]

(2) 従業者数

工業団地に立地する事業所における従業者数は6,096人で、全体の47.8%を占めている。従業者数が多い団地は、鶴岡中央工業団地(2,573人)、鶴岡東工業団地(1,155人)、などとなっている。

[VI概況表－VI工業団地の概況]

(3) 製造品出荷額等

工業団地に立地する事業所における製造品出荷額等は1,059億9,066万円で、全体の45.1%を占めている。もっとも出荷額等の合計が大きいのは、鶴岡中央工業団地の432億5,057万円で、市全体の18.6%を占めている。

[VI概況表－VI工業団地の概況]

12 地域別(旧市町村別)の状況

(1) 事業所数

対前回増減数をみると、鶴岡地域(22事業所)、藤島地域(3事業所)、温海地域(5事業所)において減少し、増加は朝日地域(1事業所)のみであった。また、羽黒・櫛引地域は前年数と同じとなった。

事業所数の地域別構成比は、鶴岡地域63.9%、藤島地域9.6%、羽黒地域5.2%、櫛引地域9.6%、朝日地域3.8%、温海地域8.0%となっている。

[Ⅲ付表7]

(2) 従業者数

対前回増減数をみると、鶴岡地域(1,213人11.5%減)、藤島地域(59人4.6%減)、羽黒地域(3人0.4%減)、櫛引地域(94人9.9%減)、温海地域(77人17.3%減)の5地域で減少した一方、朝日地域(40人16.7%増)で増加している。

地域別構成比は、鶴岡地域73.2%、藤島地域9.6%、羽黒地域5.4%、櫛引地域6.7%、朝日地域2.2%、温海地域2.9%となっている。

[Ⅲ付表7]

(3) 製造品出荷額等

対前回増減額をみると、鶴岡地域(597億3,229万円24.6%減)、藤島地域(122億8,188万円31.3%減)、羽黒地域(8億8,965万円7.0%減)、櫛引地域(35億6,484万円29.8%減)、温海地域(18億708万円42.2%減)の5地域で減少した一方、朝日地域(2,227万円1.1%増)で増加した。

地域別構成比は、鶴岡地域78.0%、藤島地域11.5%、羽黒地域5.0%、櫛引地域3.6%、朝日地域0.9%、温海地域1.1%となっている。

[図10、Ⅲ付表7]

図10 地域別対前回増減率（全事業所）

